

**駒ヶ根市新型コロナウイルス緊急経済対策事業
令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算（第6号）関連
事業概要説明資料**

令和2年7月

駒ヶ根市新型コロナウイルス緊急経済対策事業 一覧

【総事業費】 145,032 千円 (※補正予算規模：143,832千円)

【財 源】 国庫支出金、繰入金 等

● 市民の生活維持及び下支えのための対策 112,132 千円

No. 1	公共施設における感染予防対策機器等購入	6,583 千円
No. 2	ふるさと駒ヶ根学生応援便事業	4,000 千円
No. 3	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	20,480 千円
No. 4	通いの場 コロナ対策補助金 (※既存予算対応)	1,200 千円
No. 5	中央アルプス国定公園指定記念魅力体感事業	1,975 千円
No. 6	小中学校 感染症対策強化に係る保健衛生用品等の整備	10,000 千円
No. 7	小中学校 網戸設置・手洗場増設事業	12,891 千円
No. 8	小中学校 感染症対策強化に係る学校内消毒作業補助	2,103 千円
	(財源組替) 小中学校校内通信ネットワーク整備事業	52,900 千円

● 事業者の事業継続及び雇用維持のための対策 32,900 千円

No. 9	ふるさとの家新しい生活様式対応化事業	10,000 千円
No.10	地域経済構造の強靱化事業	20,000 千円
No.11	地域生活交通事業者支援金	2,900 千円

公共施設における感染予防対策機器等購入

事業費：6,583 千円

目的

市役所など公共施設等へ感染症対策用品を配置・備蓄するとともに、集客施設へのサーモグラフィーの設置や検温の充実を図り、市民の安全安心の確保を行う。

事業の概要・内容

【主な感染症対策用品・機器】

- 総務課（支所）：非接触式体温計
- 危機管理課：サージカルマスク、ガウン、屋根付きファミリールーム、ゴーグル
- 地域保健課：フェイスシールド、呼び出し受信機
- 福祉課：非接触式体温計、ガウン、フェイスシールド、シューズカバー、手袋
- 農林課：サーモグラフィー ○観光推進課：サーモグラフィー
- 商工振興課：非接触式体温計 ○子ども課：非接触式体温計
- 社会教育課：フェイスシールド、サーモグラフィー



対象者

来庁者及び施設利用者への
感染拡大防止

実施時期

8月以降

担当部署

総務部 総務課 内線211

ふるさと駒ヶ根学生応援便事業

事業費：4,000 千円

目 的

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県外に居住する学生の皆さんが夏休みに向けて帰省を自粛する中でその支援として、駒ヶ根市の特産品を詰め合わせた生活支援応援便を届ける。

事業の概要・内容

駒ヶ根市出身で県外に居住する学生に駒ヶ根市の特産品(米・レトルト食品等)等を詰め合わせにした、生活支援応援便を送付する。



対象者

駒ヶ根市出身で県外在住の学生
(約600人)

実施時期

令和2年8月～9月

担当部署

総務部 総務課 内線 211

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

事業費：20,480 千円

目 的

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少など特に大きな困難が心身等に生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。

事業の概要・内容

【基本給付】

1 世帯 5 万円、第 2 子以降 1 人につき 3 万円を給付

【追加給付】

1 世帯 5 万円を給付

対象者

基本給付

- ①令和2年6月分児童扶養手当（児扶）受給者
- ②公的年金等受給者で令和2年6月分児扶全額停止者
- ③家計急変者（児扶受給者と同水準の者）

追加給付 上記①、②の該当者で家計急変した者

実施時期

令和2年8月～令和3年2月

担当部署

民生部 福祉課 内線 313

通いの場 コロナ対策補助金

事業費：1,200 千円

目 的

通いの場の再開に当たり、衛生用品の購入費用を支援する。また再開に向けた関係者のモチベーションアップと「通いの場」の更なる活性化を図る。

事業の概要・内容

地域介護予防活動支援事業補助金

- ・今年度は地域への補助額の減額が見込まれる
- ・約3ヶ月の活動停止により参加者の心身機能低下は多くの人を実感しており再度復活させる必要がある。それには安心して参加できる環境整備が必要。

コロナ対策補助金（上記補助金の基本額を増額）

- 予算規模：1,200千円（均等割と参加者人数割による）
- 一般介護予防事業（介護保険特別会計 市負担割合12.5%）



対象者

16区の各支え合い推進会議

実施時期

令和2年7月中旬

担当部署

民生部 地域保健課 内線 341

中央アルプス国定公園指定記念魅力体感事業

事業費：1,975 千円

目 的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内中学生の恒例行事である集団登山が中止となったことから、中央アルプスをはじめとする地域資源に触れてもらう機会を創出する。

事業の概要・内容

駒ヶ岳ロープウェイ～千畳敷トレッキング（地元ガイド同行）

○実施時期:令和2年10月

貸切バス→路線バス→ロープウェイ→千畳敷

○予算規模:1,975千円

（内訳）貸切バス:352千円、バス・ロープウェイ:1,386千円、山岳ガイド:200千円他



対象者

市内中学2年生及び引率者 約330名

実施時期

10月

担当部署

産業部 観光推進課 内線 441

小中学校 感染症対策強化に係る 保健衛生用品等の整備

事業費：10,000 千円

目的

市内7小中学校の感染拡大のリスクを最小限にするため、保健衛生用品等を整備する。
（文部科学省 学校保健特別対策事業費補助金 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）

事業の概要・内容

感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするために、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動再開を支援するための経費

経費の例 アルコール、マスク、フェイスシールド、ビニールカーテン、
アクリルパーテーション、非接触体温計、サーキュレーター等

対象者

駒ヶ根市内5小学校・2中学校

実施時期

8月～3月

担当部署

教育委員会 子ども課 内線 711

小中学校 網戸設置・手洗場増設事業

事業費：12,891 千円

目 的

新型コロナウイルスの感染予防対策として、

- ①定期的な教室の換気に際し、ハチ等の侵入を防ぐため危険防止対策として網戸を設置する。
- ②手洗・うがいの徹底のため学校内に手洗場を増設する。

事業の概要・内容

- ①網戸設置 （事業費：小学校4,215千円、中学校2,436千円）
対象校：赤穂小、赤穂東小、中沢小、東伊那小、赤穂中の5校（赤穂南小、東中は設置済）
設置箇所：普通・特別教室、廊下等
- ②手洗場の増設 （事業費：小学校2,596千円、中学校3,644千円）
赤穂小：南校舎 2・3階 階段踊り場に各5口×2 合計10口設置
赤穂中：北校舎 渡り廊下に20口、3・4階 階段踊り場に各5口×2 合計30口設置

対象者

生徒・児童・教員

実施時期

7月以降

担当部署

教育委員会 子ども課 内線 705

小中学校 感染症対策強化に係る 学校内消毒作業補助

事業費：2,103 千円

目 的

学校再開後、消毒に係る時間が増大し、教職員の負担が増えている。
学校支援ボランティアに消毒の一部を担っていただき、負担軽減を図っていく。

事業の概要・内容

各学校 1日3人以内（1人当たり1時間）
消毒範囲 教室内の消毒は担任等教職員が行い、その他の部分（階段の手すり、廊下の必要箇所、廊下等の水道など）をボランティアが担当

対象者

駒ヶ根市内5小学校・2中学校

実施時期

8月～3月

担当部署

教育委員会 子ども課 内線 711

ふるさとの家 新しい生活様式対応化事業

事業費：10,000 千円

目 的

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、指定管理施設のうち宿泊を伴う施設で、休業要請に協力した事業者に対する支援と新しい生活様式を取り入れるための支援を行う。また、施設の整備として、Wi-Fi環境の充実などを図る。

事業の概要・内容

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る協力支援金及び新しい生活様式を取り入れた経営の構築
7,300千円
- ・「リモートオフィス」に対応した環境整備
※感染拡大防止対応、通信環境整備等 2,700千円



対象者

指定管理者及びふるさとの家等

実施時期

8月

担当部署

産業部 農林課 内線 413

地域経済構造の強靱化事業

事業費：20,000 千円

目 的

拠点集積による生産効率の向上、感染症・自然災害等のリスクに対するBCP対策のために、
①市内に製造拠点がある企業のサプライチェーンの再構築 ②企業の当市への本社機能※移転
（当市への新設を含む）を支援することで、市内の雇用の維持・拡大を図り、多様な生産工程
の集積や多様な企業進出による新たな企業間連携の創出により、地域経済構造の強靱化を図る。

事業の概要・内容

令和2年度中の申請で令和3年度末までに完了する、①市内への製造拠点の移設、②本社機能※
の移転に係る対象経費の1/2を補助（上限額 ①10,000千円 ②5,000千円）

＜対象経費＞（※調査・企画、情報処理、研究開発、国際事業、その他管理業務（総務・法務・人事など）のいずれかを有する事務所・研究所など）

①移設に係る経費（事業計画等策定に係る経営戦略パートナー費用、建物・償却資産取得費、機器等移送・据付費など）

②移転に係る経費（事業計画等策定に係る経営戦略パートナー費用、事務所物件取得経費、改装費、機器・設備・備品購入費など）

対象者

- ①次の要件を全て満たす市内に製造拠点を有する民間事業者
 - ・市外にある製造拠点の全部又は一部を市内に移転すること
 - ・移転の市内拠点への投資額が10,000千円以上であること
 - ・移転により市内製造拠点の新規雇用が10人以上となること
- ②次の要件を全て満たす民間事業者
 - ・本社機能の全部又は一部を市内に移転すること
 - ・当該事業にかかる投資額が5,000千円以上であること
 - ・移転による市内事業所の新規雇用が5人以上となること

実施時期

申請受付 令和3年3月末まで
事業期間 令和4年3月末まで

担当部署

産業部 商工振興課 内線433

地域生活交通事業者支援金

事業費：2,900 千円

目 的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令及び外出自粛要請の影響により急激に売上げが減少し、かつ、長野県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金の対象とならない、バス事業者・タクシー事業者・運転代行業者の雇用維持・経営基盤安定を支援することにより地域の生活交通を守る。

事業の概要・内容

次の金額を給付（※同一事業者に対する支援金の上限額は50万円。申請に基づき1回限り。）

- ①市内に本社又は営業所がある路線バス運行事業者 ②市内に本社がある貸切バス事業者
…市内の営業車両台数10台以上50万円、10台未満30万円
- ③市内に本社があるタクシー事業者
…営業車両台数10台以上50万円、10台未満20万円
- ④市内に本社がある運転代行業者
…一律20万円

対象者

- ①市内に本社又は営業所がある路線バス運行事業者
- ②③④市内に本社がある、貸切バス事業者・タクシー事業者・運転代行業者

実施時期

予算成立後直ちに

担当部署

産業部 商工振興課 内線 433

駒ヶ根市新型コロナウイルス緊急経済対策事業 経過 1

区分	主な事業及び内容		事業費
補正予算第1号 (R2.3.19)	新型コロナウイルス緊急対策資金融資利子補給金債務負担行為の追加		—
補正予算第2号 (R2.4.10)	駒ヶ根市テイクアウト店プレミアム付き応援チケット発行事業 (2,000) 駒ヶ根市早太郎温泉施設プレミアム付きチケット等発行事業 (20,000)		22,000千円
補正予算第3号 (R2.5.1) 専決	特別定額給付金事業		3,292,600千円
補正予算第4号 (R2.5.18)	市民の生活維持 及び下支え	多言語版緊急時・防災時ガイドブック作成事業 (650) 子育て世帯への臨時特別給付金事業 (42,938) ひとり親家庭生活支援給付金事業 (5,580) 感染症対策用物品購入 (2,000) 就学援助費交付世帯学校給食費全額負担事業 (4,123) G I G Aスクール推進支援事業 (6,038)	182,829千円
	事業者の事業継続 及び雇用維持	介護・障がい福祉サービス事業支援金交付事業 (4,000) 農産物直売所休業協力金 (800) 新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金事業 (24,100) 新型コロナウイルス拡大防止協力金等上乗せ支援事業 (24,100) 雇用調整助成金上乗せ補助金 (32,000) 早太郎温泉施設特別支援事業 (29,000) ※予算組み替え支援	
	地域経済活性化 及び需要喚起	つれてってカードポイント上乗せ還元事業 (1,500) 飲食店プレミアム付き応援チケット発行事業 (6,000)	
補正予算第5号 (R2.6.25)	市民の生活維持 及び下支え	寄付を活用した感染症対策用品等購入 (500) 住居確保給付金事業 (2,801) G I G Aスクール推進事業 (184,562)	225,063千円
	事業者の事業継続 及び雇用維持	中小企業融資促進事業 (32,000) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社補助金 (5,200)	

駒ヶ根市新型コロナウイルス緊急経済対策事業 経過 2

区分	主な事業及び内容		事業費
補正予算第6号 (R2.7.30)	市民の生活維持 及び下支え	公共施設における感染予防対策機器等購入 (6,583) ふるさと駒ヶ根学生応援便事業 (4,000) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 (20,480) 通いの場 コロナ対策補助金 (1,200) ※既存予算対応 中央アルプス国定公園指定記念魅力体感事業 (1,975) 小中学校感染症対策強化に係る保健衛生用品等の整備 (10,000) 小中学校網戸設置・手洗場増設事業 (12,891) 小中学校感染症対策強化に係る学校内消毒作業補助 (2,103) 小中学校校内通信ネットワーク整備事業 (52,900) ※財源組替 ※国：新生活様式対応	145,032千円
	事業者の事業継続 及び雇用維持	ふるさとの家新しい生活様式対応化事業 (10,000) ※国：一部新生活様式対応 地域経済構造の強靱化事業 (20,000) ※国：一部新生活様式対応 地域生活交通事業者支援金 (2,900)	

【事業費合計】 3,867,524 千円